

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

浜銀ＴＴ証券株式会社

目 次

頁

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	9
III. 財産の状況に関する事項	12
1. 経理の状況（2 期分）	12
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	20
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	20
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益	21
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV. 管理の状況	23
1. 内部管理の状況の概要	23
2. 分別管理等の状況	25
V. 連結子会社等の状況に関する事項	26
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	26
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	27
VI. 当社の組織等に関する追記事項	28

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

浜銀 T T 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 20 年 7 月 23 日（関東財務局長（金商）第 1977 号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

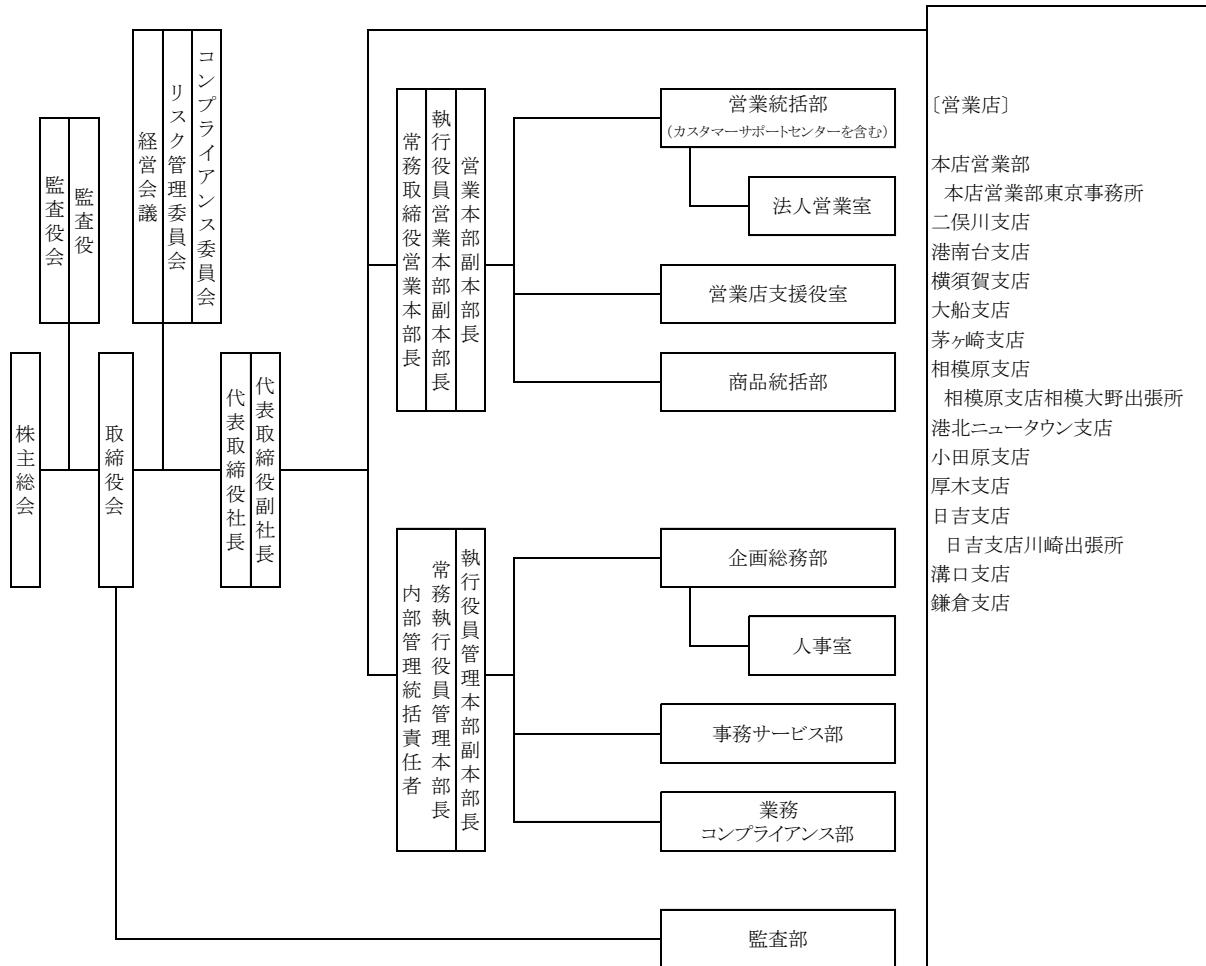
（2022 年 3 月 31 日現在）

年 月	沿 革
2008 年 5 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
2008 年 7 月	金融商品取引業者として登録
2008 年 9 月	資本金を 1 億 4,700 万円に増資
2008 年 10 月	日本証券業協会へ加入
	資本金を 33 億 798 万円に増資
2008 年 11 月	東海東京証券㈱より神奈川県内 6 支店を分割承継 本店営業部およびカスタマーサポートセンターを開設 ㈱横浜銀行と金融商品仲介業務委託契約締結
2009 年 7 月	中山支店開設
2009 年 10 月	小田原支店開設
2010 年 8 月	厚木支店開設
2010 年 10 月	あざみ野支店および日吉支店を開設
2010 年 11 月	カスタマーサポートセンターを本社内に移転
2011 年 3 月	あざみ野支店玉川出張所開設
2011 年 10 月	溝口支店開設 玉川出張所の母店を溝口支店に移管
2011 年 11 月	大船支店鎌倉出張所開設
2012 年 5 月	相模原支店相模大野出張所開設
2012 年 9 月	東海東京証券㈱より横浜支店を分割承継し、本店営業部に統合
2014 年 3 月	横須賀支店移転（横浜銀行横須賀支店と共同店舗化）
2015 年 1 月	㈱神奈川銀行と金融商品仲介業務委託契約締結
2015 年 3 月	鎌倉支店開設（大船支店鎌倉出張所を支店化） 相模原支店移転（横浜銀行渕野辺支店と共同店舗化）
2015 年 10 月	㈱東日本銀行と金融商品仲介業務委託契約締結
2017 年 12 月	本店営業部東京事務所開設
2020 年 6 月	港南台支店移転（横浜銀行港南台支店と共同店舗化）
2021 年 2 月	日吉支店川崎出張所開設
2021 年 9 月	鎌倉支店移転（当社大船支店内）
2021 年 12 月	厚木支店移転（横浜銀行海老名駅前支店 2F ～）

年　　月	沿　　革
2022年2月	溝口支店玉川出張所を溝口支店へ統合
2022年3月	あざみ野支店と中山支店の移転、統合ならびに港北ニュータウン支店へ店舗名称を変更

(2) 経営の組織

(2022年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. (株)横浜銀行	360	60.00%
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	240	40.00%
計 2 名	600	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2022年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	越田 進	有	常勤
代表取締役副社長	椎窓 和彦	有	常勤
常務取締役	小野崎 豪	無	常勤
常勤監査役	石和 靖	無	常勤
監査役	彦坂 雅之	無	非常勤
監査役	齋藤 勝雄	無	非常勤

(注1) 監査役のうち彦坂 雅之、齋藤 勝雄の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 2022年4月1日以降に変更のあった事項を28ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の处分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2022年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
河合 義文	常務執行役員管理本部長
五藤 徳男	監査部長
河野 浩治	業務コンプライアンス部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

業 務 の 種 别
法第2条第8項第1号から第3号、第8号、第9号、第13号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（法第35条第1項）

業務の種別
①有価証券の貸借業務
②金商法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
③保護預り有価証券担保貸付業務
④有価証券に関する顧客の代理業務
⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦累積投資契約の締結業務
⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

(2022年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本店	横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
本店営業部東京事務所	東京都中央区日本橋3-11-2 東日本銀行本店ビル4F
二俣川支店	横浜市旭区二俣川1-3-2 二俣川相鉄ライフ4F
港南台支店	横浜市港南区港南台3-3-1 横浜銀行港南台支店2F
横須賀支店	横須賀市若松町2-4 横浜銀行横須賀支店5F
大船支店	鎌倉市大船1-26-27 ニッセイ大船ビル2F
鎌倉支店	鎌倉市大船1-26-27 ニッセイ大船ビル2F
茅ヶ崎支店	茅ヶ崎市新栄町8-5 山藤ビル2F
相模原支店	相模原市中央区淵野辺4-15-3 横浜銀行淵野辺支店1F
相模原支店 相模大野出張所	相模原市南区相模大野3-3-1-103 横浜銀行相模大野支店1F
小田原支店	小田原市栄町2-7-36 横浜銀行小田原支店3F
厚木支店	海老名市扇町5-10 横浜銀行海老名駅前支店2F
港北ニュータウン支店	横浜市都筑区茅ヶ崎中央55-1 パインクリエイトビル2F
日吉支店	横浜市港北区日吉2-5-2 横浜銀行日吉支店2F
日吉支店川崎出張所	川崎市川崎区砂子1-1-17 横浜銀行川崎支店3F
溝口支店	川崎市高津区溝口1-11-3 横浜銀行溝口支店3F

(注) 2022年4月1日以降に変更のあった事項を28ページに記載しております。

9. 他に行っている事業の種類

金融商品取引法第35条第2項第7号に規定する顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

※保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務は、2020年7月末に募集代理店委託契約の解除をもって、終了となりました。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表の通り紛争解決等業務の種別ごとに苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と手続実施基本契約を締結する措置
特定投資助言・代理業務	<p>【苦情処理措置】 業務運営体制及び社内規則を整備する措置</p> <p>【紛争解決措置】 東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター及び第二東京弁護士会仲裁センターを利用する措置</p>

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 平成20年10月20日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 平成20年7月23日加入

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当年度におけるわが国経済は、「新型コロナウィルス」の影響により、期を通して断続的な緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令に伴う経済・社会活動の抑制に加え、資源価格の上昇の影響もあり、先行き不透明な状況が続いています。

日経平均株価は、期初の2万9,388円から、9月には3万円台を回復したのち、一進一退が続く展開となり、年明けからはオミクロン株の感染再拡大の影響などにより再び下落基調となり、2万7,821円で取引を終えました。

このような経済環境のもと、当社としては、2021年度の業務運営の基本方針として、顧客本位の業務運営の実践、銀証連携の一層の強化を通じて、営業効率・生産性を高め、コアとなる顧客基盤を拡充し、収益力の向上を目指すことに重点を置き営業活動をおこないました。その結果、当期末において、口座数は76,554口座（前年度末比+800口座）、営業純増は335億円増加となり、預り資産残高は5,554億円（前年度末比+143億円）となったほか、以下の決算概要となりました。

(受入手数料)

当事業年度の受入手数料の合計は6,166,272千円（前事業年度比503,486千円増）で、内訳は次の通りであります。

① 委託手数料

当社の株式の委託売買高96,324千株（前事業年度比46,174千株減）、委託売買金額は255,739百万円（前事業年度比15,161百万円減）となり、この結果、委託手数料は2,001,903千円（前事業年度比188,403千円減）となりました。

② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、外債・EB債等の募集に係る受入手数料は203,494千円（前事業年度比300,357千円減）、投資信託の募集手数料が2,920,844千円（前事業年度比631,170千円増）となり、募集・売出しの取扱手数料全体では3,139,809千円（前事業年度比324,230千円増）となりました。

③ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料・外国投信販売手数料は 1,019,530 千円(前事業年度比 368,689 千円増)となり、その他の受入手数料全体では 1,024,560 千円(前事業年度比 367,660 千円増)を計上いたしました。

なお、受入手数料の商品別内訳は、次のとおりであります。

期 別 区 分	第 11 期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)		第 12 期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)		第 13 期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)		第 14 期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	
		構成比		構成比		構成比		構成比
株券	千円 1,301,722	% 36.7	千円 1,253,613	% 32.1	千円 2,152,730	% 38.0	千円 1,958,742	% 31.8
債券	千円 738,038	% 20.8	千円 695,400	% 17.8	千円 505,592	% 8.9	千円 205,119	% 3.3
受益証券	千円 1,511,227	% 42.5	千円 1,960,952	% 50.1	千円 3,004,032	% 53.1	千円 4,002,197	% 64.9
その他	千円 1,113	% 0.0	千円 371	% 0.0	千円 431	% 0.0	千円 213	% 0.0
合計	千円 3,552,102	% 100	千円 3,910,337	% 100	千円 5,662,786	% 100	千円 6,166,272	% 100

(トレーディング損益)

当事業年度の外国株式・債券等の売買にかかるトレーディング損益は 3,169,822 千円(前事業年度比 524,963 千円増)の利益を計上しました。なお、当社は相場又は指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

なお、トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

期 別 区 分	第 11 期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)		第 12 期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)		第 13 期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)		第 14 期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	
		構成比		構成比		構成比		構成比
株券等トレーディング損益	千円 572,420	% 29.5	千円 525,444	% 25.7	千円 814,747	% 30.8	千円 814,442	% 25.7
債券等トレーディング損益	千円 1,325,602	% 68.4	千円 1,484,978	% 72.5	千円 1,762,429	% 66.6	千円 2,306,473	% 72.8
その他のトレーディング損益	千円 40,647	% 2.1	千円 37,337	% 1.8	千円 67,682	% 2.6	千円 48,906	% 1.5
合 計	千円 1,938,670	% 100	千円 2,047,759	% 100	千円 2,644,859	% 100	千円 3,169,822	% 100

(金融収支)

当事業年度の金融収益は、27,381 千円(前事業年度比 4,962 千円増)となりました。金融費用は、16,829 千円(前事業年度比 2,749 千円増)となり、差引の金融収支は 10,552 千円(前事業年度比 2,214 千円増)の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、7,663,001 千円(前事業年度比 1,819,554 千円増)となりました。主な内訳は、紹介手数料や銀行等への支払い手数料等の取引関係費 3,911,359 千円(前事業年度比 1,580,343 千円増)、人件費 2,292,015 千円(前事業年度比 220,018 千円増)、不動産関係費 333,582 千円(前事業年度比 3,871 千円減)、事務費 931,066 千円(前事業年度比 19,640 千円増)、減価償却費 44,776 千円(前事業年度比 6,662 千円増)であります。

(営業外損益)

当事業年度の営業外収益は 4,401 千円(前事業年度比 3,586 千円増)、営業外費用は 3,818 千円(前事業年度比 1,539 千円増)となりました。

(特別損失)

当事業年度の特別損失は、固定資産の除却損 31 千円および金融商品取引責任準備金繰入 383 千円であります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	3,307	3,307	3,307
発行済株式総数	600 株	600 株	600 株
営業収益	5,982	8,330	9,363
(受入手数料)	3,910	5,662	6,166
((委託手数料))	1,323	2,190	2,001
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	2,021	2,815	3,139
((その他の受入手数料))	565	656	1,024
(トレーディング損益)	2,047	2,644	3,169
((株券等))	525	814	814
((債券等))	1,484	1,762	2,306
((その他))	37	67	48
純営業収益	5,967	8,315	9,346
経常損益	996	2,471	1,684
当期純損益	671	1,695	1,150

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るもの除去。)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己	29,192	45,661	45,642
委託	168,647	270,900	256,756
計	197,840	316,561	302,398

①-2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
(電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年3月期	株券	-	-	-	160	44	-	-
	国債証券	-	/	-	33	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	10	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	4,578	35,361	-	-
	受益証券	/	/	/	85,626	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	90,408	35,405	-	-
2021年3月期	株券	-	-	-	449	485	-	-
	国債証券	-	/	-	33	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	10	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	292	23,381	-	-
	受益証券	/	/	/	144,246	-	12,828	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	145,030	23,866	12,828	-
2022年3月期	株券	-	-	-	355	871	-	-
	国債証券	-	/	-	111	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	10	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	1,867	11,879	-	-
	受益証券	/	/	/	175,450	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	177,794	12,751	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
(電子募集取扱業務に係るものに限る。)

該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。)
該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
保険募集手数料	0	-	-

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率（A／B×100）	821.7	827.3	602.5
固定化されていない自己資本（A）	11,982	12,778	13,245
リスク相当額（B）	1,458	1,544	2,198
市場リスク相当額	129	5	5
取引先リスク相当額	184	244	243
基礎的リスク相当額	1,144	1,294	1,949
暗号資産等による控除額	-	-	-

(注) 2021年3月期より、市場リスク相当額（外国為替リスク相当額）の算出方法について変更しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使用人	258	269	285
(うち外務員)	254	267	282

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る）

該当事項はありません。

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況(2期分)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		
科 目	第13期 2021年3月31日現在	第14期 2022年3月31日現在
流動資産	27,685,271	24,109,633
現金・預金	13,635,090	12,987,003
預託金	9,600,000	7,500,000
約定見返勘定	1,594,189	829,474
信用取引資産	1,723,056	1,574,707
信用取引貸付金	1,595,026	1,519,356
信用取引借証券担保金	128,029	55,350
短期差入保証金	890,000	850,000
短期貸付金	1,816	2,474
前払費用	12,302	13,032
未収入金	21,470	114,862
未収収益	207,346	238,078
固定資産	384,925	492,779
有形固定資産	77,320	83,158
建物	32,771	48,790
器具・備品	44,549	34,367
無形固定資産	41,818	65,043
ソフトウェア	36,641	59,867
電話加入権	5,176	5,176
投資その他の資産	265,786	344,576
投資有価証券	-	110,000
長期差入保証金	110,426	113,262
長期前払費用	3,887	2,441
繰延税金資産	151,472	118,872
資産合計	28,070,197	24,602,412

(単位：千円)

負 債 の 部		
科 目	第13期 2021年3月31日現在	第14期 2022年3月31日現在
流 動 負 債	13,956,695	10,166,557
信 用 取 引 負 債	1,723,056	1,574,707
信 用 取 引 借 入 金	1,595,026	1,519,356
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	128,029	55,350
預 り 金	10,185,009	7,434,105
受 入 保 証 金	357,331	283,288
未 払 金	176,748	69,030
未 払 費 用	474,465	373,232
未 払 法 人 税 等	706,214	125,465
賞 与 引 当 金	325,000	293,000
役 員 賞 与 引 当 金	8,871	13,728
固 定 負 債	90,284	109,373
退 職 給 付 引 当 金	90,284	109,373
特 別 法 上 の 準 備 金	25,016	25,399
金融商品取引責任準備金	25,016	25,399
負 債 合 計	14,071,996	10,301,330
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	13,998,200	14,301,081
資 本 本 金	3,307,980	3,307,980
資 本 剰 余 金	3,577,286	3,577,286
資 本 準 備 金	3,307,980	3,307,980
その他の資本剰余金	269,306	269,306
利 益 剰 余 金	7,112,934	7,415,815
その他利益剰余金	7,112,934	7,415,815
繰越利益剰余金	7,112,934	7,415,815
純 資 産 合 計	13,998,200	14,301,081
負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,070,197	24,602,412

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第13期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	第14期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益	8,330,065	9,363,477
受入手数料	5,662,786	6,166,272
委託手数料	2,190,306	2,001,903
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,815,579	3,139,809
その他の受入手数料	656,900	1,024,560
トレーディング損益	2,644,859	3,169,822
金融収益	22,419	27,381
金融費用	14,080	16,829
純営業収益	8,315,984	9,346,648
販売費・一般管理費	5,843,447	7,663,001
取引関係費	2,331,016	3,911,359
人件費	2,071,997	2,292,015
不動産関係費	337,453	333,582
事務費	911,426	931,066
減価償却費	38,114	44,776
租税公課	97,516	89,539
その他	55,922	60,661
営業利益	2,472,537	1,683,646
営業外収益	815	4,401
営業外費用	2,279	3,818
経常利益	2,471,073	1,684,230
特別損失	7,895	414
金融商品取引責任準備金繰入	6,349	383
固定資産除却損	1,545	31
税引前当期純利益	2,463,177	1,683,815
法人税、住民税及び事業税	820,757	501,134
法人税等調整額	△53,079	32,600
当期純利益	1,695,499	1,150,081

(3) 株主資本等変動計算書

2020年4月1日～2021年3月31日

(単位：千円)

資本金	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金			
当期首残高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	5,752,834	12,638,101	12,638,101
当期変動額							
剰余金の配当					△335,400	△335,400	△335,400
当期純利益					1,695,499	1,695,499	1,695,499
当期変動額合計	—	—	—	—	1,360,099	1,360,099	1,360,099
当期末残高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	7,112,934	13,998,200	13,998,200

2021年4月1日～2022年3月31日

(単位：千円)

資本金	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金			
当期首残高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	7,112,934	13,998,200	13,998,200
当期変動額							
剰余金の配当					△847,200	△847,200	△847,200
当期純利益					1,150,081	1,150,081	1,150,081
当期変動額合計	—	—	—	—	302,881	302,881	302,881
当期末残高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	7,415,815	14,301,081	14,301,081

(4) 注記事項

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年総理府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
—	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 債却原価法（定額法）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物を含む）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 毎期均等償却によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。	3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
<p>3. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>同左</p>
<p>4. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	—

[会計方針の変更]

前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
—	<p>1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用</p> <p>収益認識に関する会計基準等の適用「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。当該会計方針の変更による影響はありません。</p> <p>2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従つて、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。</p>

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 信用取引貸証券 112,254千円 信用取引借入金の本担保証券 1,420,682千円 (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 1,420,682千円 信用取引借証券 112,254千円 受入保証金代用有価証券 877,950千円	1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 信用取引貸証券 52,308千円 信用取引借入金の本担保証券 1,317,983千円 (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 1,317,983千円 信用取引借証券 52,308千円 受入保証金代用有価証券 954,816千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 94,379千円 器具備品 198,634千円 計 293,013千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 99,728千円 器具備品 222,551千円 計 322,280千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 10,657,463千円 長期金銭債権 49,986千円 短期金銭債務 349,738千円	3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 10,049,857千円 長期金銭債権 52,015千円 短期金銭債務 253,682千円

[損益計算書に関する注記]

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社との取引高 営業取引による取引高 販売費・一般管理費 3,117,151千円 金融収益 751千円	関係会社との取引高 営業取引による取引高 販売費・一般管理費 4,867,274千円 金融収益 256千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 600 株	1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 600 株
2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項
(1) 当事業年度中の配当金支払額	(1) 当事業年度中の配当金支払額
①株式の種類 普通株式	①株式の種類 普通株式
②配当金の総額 335,400 千円	②配当金の総額 847,200 千円
③配当の原資 利益剰余金	③配当の原資 利益剰余金
④一株当たりの配当額 559,000 円	④一株当たりの配当額 1,412,000 円
⑤基準日 2020 年 3 月 31 日	⑤基準日 2022 年 3 月 31 日
⑥効力発生日 2020 年 6 月 24 日	⑥効力発生日 2022 年 6 月 23 日
(2) 基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの	(2) 基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
①株式の種類 普通株式	①株式の種類 普通株式
②配当金の総額 847,200 千円	②配当金の総額 574,800 千円
③配当の原資 利益剰余金	③配当の原資 利益剰余金
④一株当たりの配当額 1,412,000 円	④一株当たりの配当額 958,000 円
⑤基準日 2021 年 3 月 31 日	⑤基準日 2022 年 3 月 31 日
⑥効力発生日 2021 年 6 月 23 日	⑥効力発生日 2022 年 6 月 22 日

[1 株当たり情報に関する注記]

前事業年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
1. 1 株当たり純資産額 23,330,334 円 41 銭	1. 1 株当たり純資産額 23,835,136 円 33 銭
2. 1 株当たり当期純利益 2,825,832 円 37 銭	2. 1 株当たり当期純利益 1,916,801 円 91 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

該当事項はありません。

(2) 長期借入金

該当事項はありません。

(3) 信用取引借入金

(単位：百万円)

2021年3月31日		2022年3月31日	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券(株)	1,595	東海東京証券(株)	1,519

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	110	109	0
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) 該当する取引はございません。

② 債券

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) 該当する取引はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

当事業年度における有価証券店頭デリバティブ取引に関する該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる会社法第436条第2項第1号に基づく監査を受け、監査報告書を受理しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

お客さまからのご意見、苦情又は紛争の申出について

お客さまからのご意見、苦情又は紛争の申出につきましては、お取引店でお受けするほか、業務コンプライアンス部 ご意見・苦情受付窓口でもお受けしており、外部機関へのご相談を含めて、詳細を当社ホームページにて公表しております。

内部管理体制

当社は、実効性ある法令等遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する全社的な課題を一元管理する主要な部署として業務コンプライアンス部を設置しております。

業務にかかる内部管理体制としては、日本証券業協会規則に基づく内部管理責任者及び営業責任者を各部店に配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

業務コンプライアンス部の業務分掌は以下のとおり

業務コンプライアンス部は、業務およびコンプライアンス全般の統括として、次の事項を分掌する

A. 業務

- ① 顧客の口座開設に係る審査および顧客取引状況の把握ならびに指導に関する事項
- ② アテンション口座の把握ならびに指導等営業考査に関する事項
- ③ 業務委託に関する事項
- ④ その他これらに付帯する事項

B. 法務

- ① 関係諸法令遵守等の法務に関する事項
- ② 顧問弁護士の管理に関する事項
- ③ 契約書等の法令チェックに関する事項
- ④ 法務リスク管理に関する事項
- ⑤ その他これらに付帯する事項

C. 売買管理

- ① 有価証券等の売買管理に関する事項
- ② 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
- ③ 内部者取引の売買管理に関する事項
- ④ 役職員の証券投資に関する事項
- ⑤ 5%ルールに係る届出および指導等の統括に関する事項
- ⑥ 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定および改廃に関する事項
- ⑦ その他これらに付帯する事項

D. コンプライアンス

- ① コンプライアンスに係る統括および指導に関する事項
- ② 広告審査に関する事項
- ③ 証券事故および顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱、および主務官庁、業界団体への届出に関する事項
- ④ 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
- ⑤ コンプライアンス委員会の運営に関する事項
- ⑥ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する事項
- ⑦ その他これらに付帯する事項

E. その他

- ① 所管業務に関する社員の教育・研修に関する事項

また、法令等遵守、顧客保護、リスク管理等の観点から当社の内部管理態勢及び内部統制の適切性・有効性を検証するため、監査部を執行部門から独立させ、その独立性と実効性を確保しております。

監査部の業務分掌は以下のとおり

- ① 監査企画に関する事項
- ② 監査規程等の社内規程策定に関する事項
- ③ 営業店業務監査に関する事項
- ④ システム監査に関する事項
- ⑤ 内部統制監査に関する事項
- ⑥ 監査役の職務補助に関する事項
- ⑦ その他これらに付帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	9,427	7,297
期末日現在の顧客分別金信託額	9,600	7,500
期末日現在の顧客分別金必要額	9,035	6,970

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	146,202千株	5,820千株	150,271千株	5,761千株
債券	額面金額	27,311百万円	83,121百万円	30,276百万円	81,054百万円
受益証券	口数	205,080百万口	2,660百万口	213,717百万口	1,824百万口
その他 (外国株信託 受益証券)	数量	2,185,500円	-	3,306,000円	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		数量		数量	
株券	株数		633千株		652千株
債券	額面金額		5百万円		0百万円
受益証券	口数		543百万口		499百万口
その他	数量		-		-

(注) 母店証券会社に差し入れている代用有価証券は除く。

ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管 理 場 所	管 理 方 法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵管理	株券、債券、受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、(株)証券保管振替機構、	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券	日本銀行、(株)証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はございません。

⑧ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はございません。

（2）金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

（3）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るもの）の状況

該当事項はございません。

（3-2）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はございません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地 又は 主た る事務所の 所在地	資本金 の額、 基金の 総額又 は出資 の総額	事業の内 容	当社及び他の 子会社等の保 有する議決権 の数の合計	子会社等の総株主等 の議決権に占める当 該保有する議決権の 数の割合
該当事項なし		百万円		個	%

VI. 当社の組織等に関する追記事項

3 ページ記載の「役員の氏名又は名称」および4 ページ記載の「本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地」につきまして、2022 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

1. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2022 年 7 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	越田 進	有	常勤
代表取締役副社長	椎窓 和彦	有	常勤
常務取締役	小野崎 肇	無	常勤
常勤監査役	石和 靖	無	常勤
監査役	齋藤 勝雄	無	非常勤
監査役	肥塚 俊成	無	非常勤

(注1) 肥塚俊成氏は、2022 年 6 月 21 日開催の定時株主総会において監査役に選任され、同日就任いたしました。

2. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

(2022 年 7 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本店	横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
本店営業部東京事務所	東京都港区新橋1-18-16 日本生命新橋ビル6F
二俣川支店	横浜市旭区二俣川1-3-2 二俣川相鉄ライフ4F
港南台支店	横浜市港南区港南台3-3-1 横浜銀行港南台支店2F
横須賀支店	横須賀市若松町2-4 横浜銀行横須賀支店5F
大船支店	鎌倉市大船1-26-27 ニッセイ大船ビル2F
鎌倉支店	鎌倉市大船1-26-27 ニッセイ大船ビル2F
茅ヶ崎支店	茅ヶ崎市新栄町8-5 山藤ビル2F
相模原支店	相模原市中央区淵野辺4-15-3 横浜銀行淵野辺支店1F
相模原支店 相模大野出張所	相模原市南区相模大野3-3-1-103 横浜銀行相模大野支店1F
小田原支店	小田原市栄町2-7-36 横浜銀行小田原支店3F
厚木支店	海老名市扇町5-10 横浜銀行海老名駅前支店2F
港北ニュータウン支店	横浜市都筑区茅ヶ崎中央55-1 パインクリエイトビル2F
日吉支店	横浜市港北区日吉2-5-2 横浜銀行日吉支店2F
日吉支店川崎出張所	川崎市川崎区砂子1-1-17 横浜銀行川崎支店3F
溝口支店	川崎市高津区溝口1-11-3 横浜銀行溝口支店3F

(注) 本店営業部東京事務所は 2022 年 7 月 4 日付で移転しました。

以上